

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(百万円)	1,452	1,466	3,578
経常利益又は経常損失()	(百万円)	101	142	23
四半期(当期)純損失()	(百万円)	98	172	9
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	101	171	6
純資産額	(百万円)	1,411	1,325	1,506
総資産額	(百万円)	2,350	2,440	2,503
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	10.19	17.76	0.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.0	53.1	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	323	566	150
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7	66	63
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192	290	5
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	873	735	1,077

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.87	10.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第2四半期連結累計期間及び第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日、以下「当第2四半期」という。)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、個人消費の低迷や急速な円安の進行による輸入価格の上昇、新興国経済の成長鈍化などのマイナス要因もあり、不安定な状況が続いております。

当社グループの情報技術事業においては、IT投資の回復に伴いシステムの再構築や統合、クラウドへの移行等の需要が増加しているものの、案件増に対応する技術者の確保が困難で、採用環境が厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループでは前期から開始した3ヵ年の中期経営計画の2年度目として、前期の年度テーマ「再生」に基づき取り組みを始めた施策を引き続き実行するとともに、当期の年度テーマである「成長」を目指す基本方針の下、グループ各社が連携し積極的な戦略展開を行なってまいりました。

当第2四半期の売上高は前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日、以下「前第2四半期」という。)に比べ13百万円増加し1,466百万円(前第2四半期の売上高は1,452百万円、前年同四半期比0.9%増)となりましたが、ACMOSソーシングサービス株式会社を除くグループ各社で営業損失を計上したことなどから前年同四半期に対して損失は増加し、営業損失145百万円(前第2四半期は営業損失103百万円)、経常損失142百万円(前第2四半期は経常損失101百万円)となっております。また、当社において当期業績の見直しを行ったことに伴い繰延税金資産を12百万円取り崩したことから四半期純損失172百万円(前第2四半期は四半期純損失98百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

当第2四半期では、当期の年度テーマである「成長」を目指し、成長分野のクラウド構築やタブレット開発等の技術レベル向上のため、社員の研修や社内勉強会を実施してまいりました。当社の事業所がある首都圏及び茨城地区では顧客の需要に対応した技術者の確保が難しくなっていることから、受注案件拡大のため社員の技術レベル向上を図るとともに、採用活動の強化と、協力会社の開拓を進めております。

当社では先端技術分野での提案型営業展開を行っているソリューション統括センターに当期より首都圏センターを新設し、茨城地区で展開していた成長分野のサービスを首都圏においても本格的に営業展開する体制を整えました。クラウド構築サービス、Java/Android開発及び消防指令システムSYMPROBUS Fシリーズの技術を活用したソリューション提案を中心に営業展開を行い、新規の顧客開拓を進めております。また、ASロカス株式会社と協力して両社の強みを活かした営業活動を進めました。

前期に新設した新規事業推進室では新市場、新規顧客向けの事業の検討を進め、新規の自社製品として屋外での業務に対応したタブレットシステムを企画し、デモシステムの設計に着手致しました。

消防通信指令システムに関しては、当第2四半期で工事進行基準による売上78百万円を計上しております。また、当第2四半期において平成27年3月の消防通信指令システムとともに納品予定のサーバ等の付帯機器の調達を進めております。このため連結貸借対照表において流動資産の商品が前連結会計年度末に比べ192百万円増加しております。なお、工程や仕様の一部に変更があったことから損失が見込まれる案件が発生しております。このため当第2四半期において連結損益計算書に売上原価として8百万円、連結貸借対照表に25百万円の受注損失引当金を計上しております。

ACMOSソーシングサービス株式会社は、企業向けのシステム開発、運用案件が堅調に推移いたしました。病院内情報システムの運用については納期の見直しや入札条件の精査により収益性の改善を図りました。

当第2四半期のITソリューション事業の売上高は1,347百万円(前第2四半期の売上高は1,284百万円、前年同四半期比4.9%増)、営業損失104百万円(前第2四半期は営業損失97百万円)となっております。

(ITサービス事業)

株式会社エクスカルは、規格認証サービスの需要低下により厳しい事業環境が続いております。Ethernet規格に対応した電気計測サービスを新たに開始するとともに、スマートハウス向け通信プロトコルであるECHONET Lite関連のサービス展開を進めておりますが、売上の伸びは鈍く、第三者検証についても単発の案件の受注に留まっております。サービスメニューを見直して定額サービスを拡充し、テストラボとしてのサービスに限らず、アライアンスを活用した顧客企業の開発支援などを行うサービス体制の構築を進めております。

株式会社ジイズスタッフは、前期に採用した従業員の業務レベル向上と戦力化のため教育を進めるとともに、ターゲットを明確にした営業戦略により受注活動を進めました。営業体制の再構築も進めておりますが、当第2四半期では新規顧客の受注獲得が少なく、また新規受注案件は小規模の案件が多いことから新規案件の売上が低迷致しました。

当第2四半期のITサービス事業の売上高は165百万円(前第2四半期の売上高は205百万円、前年同四半期比19.5%減)、営業損失12百万円(前第2四半期は営業利益14百万円)となっております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、2,440百万円となりました。これは商品が192百万円、仕掛品が137百万円、ソフトウェア仮勘定が45百万円増加した一方、現金及び預金が346百万円、有形固定資産が21百万円、ソフトウェアが15百万円、のれんが29百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、1,115百万円となりました。これは、未払費用が121百万円、長期借入金が27百万円減少した一方、買掛金が33百万円、短期借入金が333百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、1,325百万円となりました。これは四半期純損失172百万円及び配当金9百万円が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して341百万円減少し、735百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は566百万円(前年同四半期は323百万円の資金の支出)となりました。これは主に資金の支出を伴わない減価償却費36百万円、のれん償却費29百万円、減損損失20百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失166百万円、棚卸資産の増加額329百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は66百万円(前年同四半期は7百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円及び無形固定資産の取得による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は290百万円(前年同四半期は192百万円の収入)となりました。これは主に短期借入による純収入333百万円、長期借入金の返済による支出27百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,300,000
計	32,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,215,400	10,215,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数は100株で あります。
計	10,215,400	10,215,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		10,215,400		693,250		531,658

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3-2	1,905,000	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	1,076,400	10.54
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目26-8	515,900	5.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	384,300	3.76
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目26-8	351,300	3.44
松田覚	奈良県奈良市	230,300	2.25
宮本治	茨城県日立市	221,500	2.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	160,400	1.57
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	148,500	1.45
南悟	和歌山県新宮市	112,400	1.10
計		5,106,000	49.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,698,800	96,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	700		
発行済株式総数	10,215,400		
総株主の議決権		96,988	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川 町3丁目26-8	515,900		515,900	5.05
計		515,900		515,900	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,700	886,306
受取手形及び売掛金	484,547	482,521
商品	26,076	218,481
仕掛品	81,753	219,293
繰延税金資産	24,433	10,217
その他	68,431	54,647
流動資産合計	1,917,942	1,871,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,446	238,061
減価償却累計額	131,144	134,558
建物及び構築物(純額)	107,302	103,502
工具、器具及び備品	160,886	127,242
減価償却累計額	91,499	75,488
工具、器具及び備品(純額)	69,386	51,753
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	245,525	224,092
無形固定資産		
のれん	136,711	106,828
ソフトウェア	84,961	69,812
ソフトウェア仮勘定	23,636	69,366
その他	1,481	1,335
無形固定資産合計	246,791	247,343
投資その他の資産		
投資有価証券	30,943	37,607
その他	62,061	59,863
投資その他の資産合計	93,004	97,471
固定資産合計	585,321	568,907
資産合計	2,503,264	2,440,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,025	144,489
短期借入金	35,000	368,348
1年内返済予定の長期借入金	58,344	58,344
未払金	142,266	88,400
未払費用	246,841	125,444
未払法人税等	18,839	5,393
賞与引当金	16,635	23,702
受注損失引当金	34,212	25,816
その他	96,072	74,254
流動負債合計	759,237	914,195
固定負債		
長期借入金	117,755	89,833
退職給付に係る負債	75,993	78,687
繰延税金負債	28,428	22,023
その他	15,055	10,263
固定負債合計	237,232	200,807
負債合計	996,470	1,115,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	349,445	531,427
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,466,175	1,284,193
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8,963	12,749
その他の包括利益累計額合計	8,963	12,749
少数株主持分	31,655	28,429
純資産合計	1,506,794	1,325,372
負債純資産合計	2,503,264	2,440,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,452,419	1,466,064
売上原価	1,099,537	1,095,219
売上総利益	352,881	370,844
販売費及び一般管理費	¹ 456,287	¹ 516,747
営業損失()	103,406	145,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	532	427
保険配当金	3,334	3,358
その他	1,024	2,227
営業外収益合計	4,890	6,012
営業外費用		
支払利息	2,503	2,934
その他	26	113
営業外費用合計	2,530	3,047
経常損失()	101,045	142,937
特別利益		
子会社株式売却益	4,562	
特別利益合計	4,562	
特別損失		
固定資産除却損	96	491
特別退職金	2,457	
事務所移転費用		1,400
リース解約損		1,504
減損損失		² 20,529
特別損失合計	2,553	23,926
税金等調整前四半期純損失()	99,036	166,863
法人税、住民税及び事業税	5,777	2,569
法人税等調整額	51	5,714
法人税等合計	5,828	8,283
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,865	175,147
少数株主損失()	6,067	2,865
四半期純損失()	98,797	172,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,865	175,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,512	3,786
その他の包括利益合計	3,512	3,786
四半期包括利益	101,353	171,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,285	168,496
少数株主に係る四半期包括利益	6,067	2,865

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	99,036	166,863
減価償却費	31,668	36,004
貸倒引当金の増減額(は減少)	549	
賞与引当金の増減額(は減少)	13,998	7,067
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,193	
受注損失引当金の増減額(は減少)		8,395
のれん償却額	29,882	29,882
固定資産除却損	96	491
減損損失		20,529
受取利息及び受取配当金	532	427
支払利息	2,503	2,934
子会社株式売却損益(は益)	4,562	
売上債権の増減額(は増加)	56,235	37,842
たな卸資産の増減額(は増加)	182,593	329,961
仕入債務の増減額(は減少)	27,288	33,223
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,693
その他	80,208	137,309
小計	315,084	547,972
利息及び配当金の受取額	533	428
利息の支払額	2,320	3,406
法人税等の支払額	6,624	15,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,497	566,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	14,800	4,794
有形固定資産の取得による支出	19,598	21,165
無形固定資産の取得による支出	23,966	52,551
子会社株式の売却による収入	35,268	
その他	1,106	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,609	66,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	143,337	333,348
長期借入れによる収入	100,000	
長期借入金の返済による支出	36,395	27,922
配当金の支払額	9,699	10,408
その他	4,348	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,893	290,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,994	341,599
現金及び現金同等物の期首残高	996,390	1,077,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,396	735,579

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
のれん償却額	29,882千円	29,882千円
給与手当	150,395千円	183,907千円
退職給付費用	9,275千円	10,724千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
テスト設備	工具器具備品 ソフトウェア その他	株式会社エクスカル 横浜市保土ヶ谷区	

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、支店、事業所、施設を基本単位とし、連結子会社については、各事業会社を最小単位として、グルーピングを行っております。株式会社エクスカルは赤字決算が連続しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として20,529千円を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、工具器具備品18,398千円、ソフトウェア1,986千円、その他145千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,024,115千円	886,306千円
預入期間が3か月超の定期預金	150,718千円	150,726千円
現金及び現金同等物	873,396千円	735,579千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	9,699	1.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,247,263	205,155	1,452,419		1,452,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,632		37,632	37,632	
計	1,284,895	205,155	1,490,051	37,632	1,452,419
セグメント利益又は セグメント損失()	97,316	14,801	82,515	20,890	103,406

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 20,890千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 20,948千円、その他の調整額58千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,300,925	165,139	1,466,064		1,466,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,840		46,840	46,840	
計	1,347,765	165,139	1,512,904	46,840	1,466,064
セグメント損失()	104,999	12,761	117,761	28,141	145,902

(注) 1 セグメント損失()の調整額 28,141千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 21,118千円、未実現利益消去 7,439千円、その他の調整額416千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITサービス事業」セグメントにおいて、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては20,529千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	10円19銭	17円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	98,797	172,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	98,797	172,282
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

アクモス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若槻 明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。